

平成27年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	田尻俊幸・牧章一
全体計画					経費区分	—			内線	3118		
事務事業名		4031 防災危機管理事業										
所 属		050100 総務部・総務課										
施 策		03021400 防災体制の充実										
会計		01 一般会計										
科目		020101 総務費・総務管理費・一般管理費										
事業		040000 防災危機管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
平成34年12月1日以降、使用出来なくなるアナログ式防災行政無線をデジタル方式防災行政無線に更新する。						①一般電話のように通話ができ情報伝達がスムーズ。 ②拡張性がありHPや登録制メールを自動配信できることにより、人手がかからなくなり、また、整合性が図られる。 ③複数チャンネル化で拡声放送とデータ伝送が同時に行える。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
①②非常用備蓄購入 ③防災無線の放送回数113回、保守点検 ④総合防災訓練に25団体、市民合わせて851人参加。	①非常用備蓄購入。東日本大震災被災地への提供分を補充した。 ③防災行政無線で情報伝達。 ④市総合防災訓練に25団体、市民あわせて851名参加。防災学習会を6町で開催し、205名参加。
平成24年度 実績	平成25年度 実績
①②避難所の備蓄物資の整備。大災害を想定しての備蓄品の見直し。 ③防災無線の放送回数175回 ④市総合防災訓練に30団体市民合わせて700人参加。防災講演会」参加者80人。	①②非常用備蓄購入 ③防災無線の放送回数138回 ④総合防災訓練に30団体市民合わせて800人参加。防災講演会、5月18日片田教授、参加者300人
平成26年度 実績	平成27年度 予定
①②非常時用備蓄購入（備品（発電機、投光器、避難所用備蓄保管庫）消耗品費（食料、保存水）） ③防災行政無線の放送 ④常盤中学校を主会場に総合防災訓練を実施 ⑤緊急用車両（エクストレイル）車検	①②非常時用備蓄購入（消耗品費（食料、保存水）） ③防災行政無線の放送 ④相森中学校を主会場に総合防災訓練を実施

指 標 名	地域自主防災組織の防災訓練					
算 式						単位 町
年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目 標 値	目 標	69	69	69	69	69
	実 績	60	53	50	47	
指標選定の理由	災害に対する対処の仕方を理解し、災害にも対応できるよう、市民のみならず、と連携し防災訓練を実施します。					
最終年度目標の根拠	全ての自治会を対象。					
指 標 名	災害時の応援協定					
算 式						単位 件
年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目 標 値	目 標	33	36	39	42	45
	実 績	35	39	41	42	
指標選定の理由	近隣市町村や姉妹都市、企業などと災害時応援協定での連携を強化し、緊急時の迅速で適切な救援救助体制の確保に努めます。					
最終年度目標の根拠	設定年の件数の1割を毎年増やしていく。					
指 標 名						
算 式						単位
年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成26年度 決 算	平成27年度 予 算
事業費		13,634	11,391
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	943	0
	地方債	0	0
	その他	50	5
一般財源		12,641	11,386
人員数 (人)	正規職員	2.0	1.0
	嘱託職員	1.0	1.0
	臨時職員	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	13,716.0	6,858.0
	嘱託職員	2,725.0	2,725.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	16,441.0	9,583.0
市民一人当たりの経費		0.6	0.4
総額		30,075.0	20,974.0

(単位：千円)

平成26年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	150	150防災講演会講師謝礼
11節 需用費	3,578	2,086光熱費(電気料)、371消耗品(非常用備蓄品)購入、86燃料費、1,121印刷製本費ほか
13節 委託費	6,073	944測量設計、4,125保守点検、1,004その他
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	730	24長野県防災行政無線保守管理負担金、681防災行政無線電波使用料、25会議等出席
その他	3,103	2,108防災行政無線等電波利用料、1,559非常用備蓄購入(発電機・投光器)、525衛星電話料など

(単位：千円)

平成27年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	182	32委員謝礼、150防災講演会講師謝礼
11節 需用費	3,919	消耗品(非常用備蓄品)購入、洪水・土砂災害ハザードマップ印刷、車両の燃料費、地域防災計画加除印刷、防災行政無線電気料など
13節 委託費	5,226	保守(195移動系防災行政無線、3,610同報系防災行政無線、119雨量観測設備、205デジタル防災行政無線など)、1,004雨量観測設備更新
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	741	25長野県防災行政無線保守管理負担金、2,034防災行政無線電波使用料、24会議等出席負担金など
その他	1,323	129衛星電話料、1,194雨量観測データ通信料など

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必 要 性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか	必要不可欠
評 価 コメント	防災体制の充実、市民の安心・安全のためには欠かせない。 防災は、自助・共助・公助が大切。公助すべきものは市が行う。 市民が自助・共助できるように防災講演会を通じての教育は欠かせない。	
有 効 性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評 価 コメント	防災体制の充実、市民の安心・安全のためには有効。 避難所での最低限の安全管理は確保できる。 市民が自助・共助できるように防災講演会を通じての教育は有効。	
効 率 性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評 価 コメント	非常用備蓄品の消費期限のある物は、できるだけ長いものを選択。 非常用備蓄品の整備に補助等の財源は見当たらない。 防災行政無線の更新は有利な財源があればそれに合わせて更新したい。	

振り返り(決算年度の取組み課題)

防災無線の経年劣化による損傷が増えている。デジタル化も平成34年の期限がある中で、有利な財源(緊急防災減災事業債)があるうちに、実施計画にあげる。

市民が、防災対策・災害対応を考えるうえで「自助・共助・公助」はキーポイント、市民が、「自助・共助」を行う中で、公助できることを積極的に行う。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント	
中学校単位に備蓄倉庫が設置され、備蓄品の確認が図られた。防災行政無線のデジタル化を有利な財源を活用して進めていく必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
2次評価コメント	
より実践に近い総合防災訓練となるよう改善が必要。特に、初動に重点を置いた訓練とすべき。地域における防災学習、訓練の充実が必要であり、、地域における防災訓練が、全ての自治会でできるよう強化すべき。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	